

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	北塩原村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	3,499,223	3,384,001	実質収支比率	10.4	12.7
人口	22年国調(人)	3,185	産業構造(※5)			中部	×	歳出総額	3,239,693	3,108,347	経常収支比率	86.9	80.9
	17年国調(人)	3,475				近畿	×	歳入歳出差引	259,530	275,654	(※1)	(92.0)	(85.9)
	増減率(%)	-8.3				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	50,603	11,840	標準財政規模	2,008,744	2,070,026
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	3,030	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	実質収支	208,927	263,814	財政力指数	0.25	0.26
	うち日本人(人)	3,018		233	271	指数表選定	○	単年度収支	-54,887	56,004	公債費負担比率	14.4	14.9
	26.01.01(人)	3,121	第2次	14.2	14.6	過疎	○	積立金	210,587	1,208	健全化判断比率		
	うち日本人(人)	3,106		341	407	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-2.9		20.8	22.0	低開発	×	積立金取崩し額	158,297	-	連結実質赤字比率	-	-
うち日本人(%)	-2.8	第3次	1,067	1,174			実質単年度収支	-2,597	57,212	実質公債費比率	10.7	11.4	
面積(km ²)	234.08		65.0	63.4			基準財政収入額	463,526	459,408	将来負担比率	41.1	49.4	
人口密度(人/km ²)	14						基準財政需要額	1,761,774	1,812,321	資金不足比率(※4)			
世帯数(世帯)	1,052						標準税収入額等	598,849	596,289				
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,909,378	3,886,660		
	市区町村長	1	7,030		一般職員	52	154,648	2,974	うち公的資金	3,257,126	3,191,798		
	副市区町村長	1	5,630		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	16,122	26,812		
	教育長	1	5,280		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	2,610		教育公務員	5	15,180	3,036	土地開発基金現在高	25,724	25,723		
	議会副議長	1	2,110		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	725,406	673,116		
	議会議員	8	1,900		合計	57	169,828	2,979	減債基金	92,615	94,512		
					ラスパイレス指数				96.7	その他特定目的基金	651,295	699,160	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業費特別会計		(6) 簡易水道事業費特別会計		(7) 特定環境保全下水道事業特別会計		(10) 福島県市町村総合事務組合	一般会計	(20) ㈱ラビスパ			
		(3) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		(8) 簡易排水施設事業特別会計		(9) 農業集落排水事業特別会計		(11) 福島県市町村総合事務組合	消防補償等特別会計				
		(4) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)						(12) 福島県市町村事務組合	消防賞じゅつ金特別会計				
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(13) 福島県市町村総合事務組合	非常勤職員公務災害補償特別会計				
								(14) 福島県総合事務組合	自治会館管理特別会計				
								(15) 喜多方地方広域市町村圏組合	一般会計				
								(16) 喜多方地方広域市町村圏組合	喜多方プラザ特別会計				
								(17) 喜多方地方市町村圏組合	ふるさと市町村圏事業特別会計				
								(18) 喜多方地方市町村圏組合	介護保険事業特別会計				
								(19) 福島県後期高齢者医療広域連合	一般会計				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	529,084	15.1	529,084	27.8	普通税	488,512	92.3	-	
地方譲与税	25,494	0.7	25,494	1.3	法定普通税	488,512	92.3	-	
利子割交付金	460	0.0	460	0.0	市町村民税	102,355	19.3	-	
配当割交付金	1,280	0.0	1,280	0.1	個人均等割	5,287	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	673	0.0	673	0.0	所得割	80,033	15.1	-	
地方消費税交付金	38,439	1.1	38,439	2.0	法人均等割	13,463	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,572	0.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	364,108	68.8	-	
自動車取得税交付金	3,439	0.1	3,439	0.2	うち純固定資産税	357,703	67.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,485	1.4	-	
地方特例交付金	479	0.0	479	0.0	市町村たばこ税	14,564	2.8	-	
地方交付税	1,441,438	41.2	1,298,248	68.2	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,298,248	37.1	1,298,248	68.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	102,424	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	40,766	1.2	-	-	目的税	40,572	7.7	-	
(一般財源計)	2,040,786	58.3	1,897,596	99.7	法定目的税	40,572	7.7	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	40,572	7.7	-	
分担金・負担金	6,684	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	23,170	0.7	1,528	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	8,575	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	204,432	5.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	170,729	4.9	-	-	合計	529,084	100.0	-	
財産収入	4,486	0.1	3,392	0.2					
寄附金	1,510	0.0	-	-					
繰入金	322,558	9.2	-	-					
繰越金	275,654	7.9	-	-					
諸収入	68,439	2.0	842	0.0					
地方債	372,200	10.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	111,600	3.2	-	-					
歳入合計	3,499,223	100.0	1,903,358	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率	現・計	97.4	72.4
(%)	年	97.7	91.7
	合計	96.8	65.3
	市町村民税	97.1	73.1
	純固定資産税	98.4	91.9
		96.3	66.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	379,177	実質収支	42,339
下水道	213,547	再差引収支	27,706
簡易水道	25,709	加入世帯数(世帯)	544
上水道	-	被保険者数(人)	974
工業用水道	-	被保険者	82
国民健康保険	42,550	1人当り	155
その他	97,371	保険税(料)収入額	275
		国庫支出金	155
		保険給付費	275

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	70,538	2.2	-	70,538	-
総務費	936,968	28.9	126,657	763,914	-
民生費	408,635	12.6	3,313	233,173	-
衛生費	302,311	9.3	-	293,136	-
労働費	16,534	0.5	-	672	-
農林水産業費	205,375	6.3	36,237	102,553	-
商工費	255,937	7.9	91,350	96,840	-
土木費	294,933	9.1	175,164	128,739	-
消防費	98,362	3.0	7,143	93,184	-
教育費	254,583	7.9	36,411	227,141	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	395,517	12.2	-	380,236	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	3,239,693	100.0	476,275	2,390,126	-

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,096,993	33.9	937,909	908,660	45.1
人件費	526,446	16.2	511,837	488,683	24.3
うち職員給	299,662	9.2	287,361	-	-
扶助費	175,030	5.4	45,836	39,741	2.0
公債費	395,517	12.2	380,236	380,236	18.9
元利償還金	395,495	12.2	380,214	380,214	18.9
うち元金	349,482	10.8	334,201	334,201	16.6
うち利子	46,013	1.4	46,013	46,013	2.3
一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
その他の経費	1,666,425	51.4	1,378,494	842,394	41.8
物件費	370,767	11.4	265,920	196,207	9.7
維持補修費	103,904	3.2	88,784	77,479	3.8
補助費等	483,382	14.9	344,562	344,562	17.1
うち一部事務組合負担金	125,123	3.9	124,468	124,468	6.2
繰出金	379,177	11.7	360,533	224,146	11.1
積立金	318,195	9.8	317,695	-	-
投資・出資金・貸付金	11,000	0.3	1,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	476,275	14.7	73,723	-	-
うち人件費	6,969	0.2	6,969	-	-
普通建設事業費	476,275	14.7	73,723	-	-
うち補助	209,022	6.5	19,507	-	-
うち単独	262,010	8.1	54,173	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,239,693	100.0	2,390,126	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成26年度 福島県北塩原村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for '一般会計等(純計)'.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a summary row for '一部事務組合等'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for '地方公社・第三セクター等'.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing public debt fee burden and future liability status. Includes sub-tables for '実質公債費比率(千円・%)' and '将来負担比率(千円・%)'. Includes a '健全化判断比率' table at the bottom.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

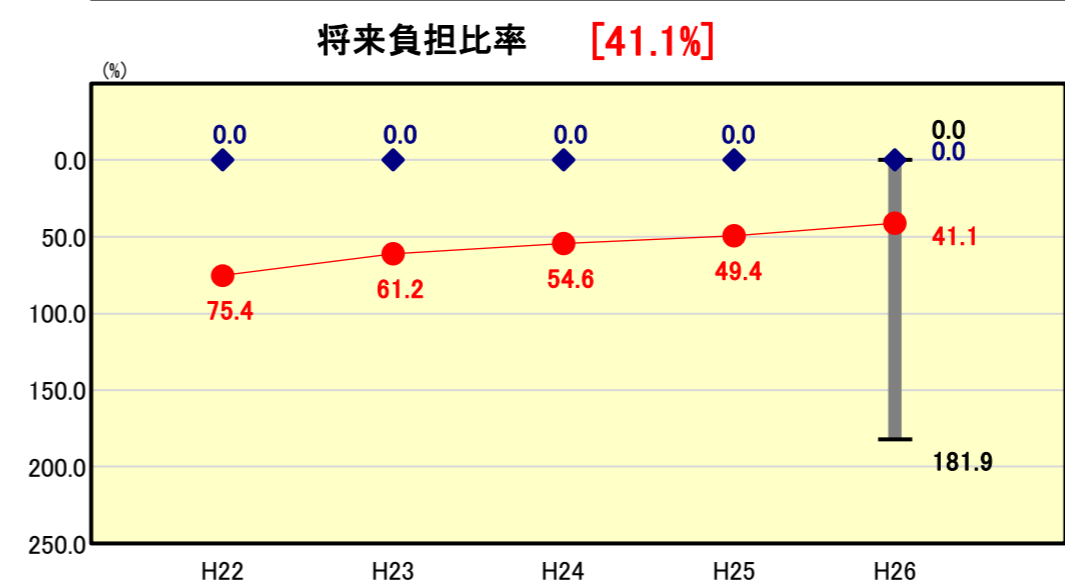
福島県北塩原村

人口	3,030	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,018	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.08	km ²	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	3,499,223	千円	将来負担比率	41.1	%
歳出総額	3,239,693	千円	市町村類型	H22 I-2 H23 I-2 H24 I-2	
実質収支	208,927	千円	(年度毎)	H25 I-2 H26 I-2	
標準財政規模	2,008,744	千円			
地方債現在高	3,909,378	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

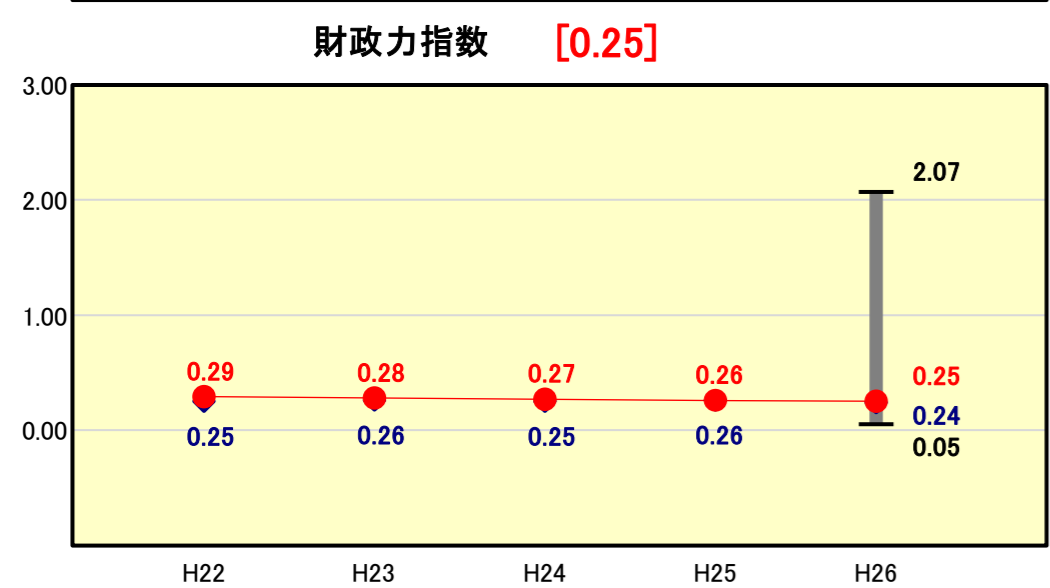
将来負担の状況



類似団体内順位 67/78 全国平均 45.8 福島県平均 14.1

将来負担比率の分析欄
 前年度と比較して、8.3ポイントの減となった。主要因は、地方債の計画的な償還及び発行額抑制により、公営企業債等の繰入見込み額が減となったことによるものに加え、各基金への積立による充当可能基金の増も数値の改善に寄与した。今後、国県補助事業や地方交付税措置率の高い地方債を有効に活用

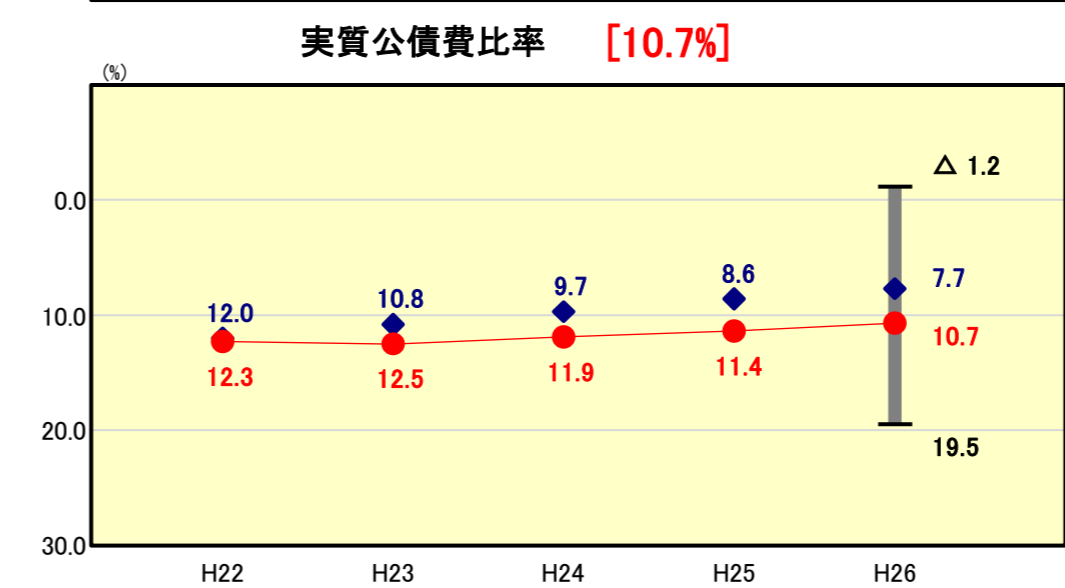
財政力



類似団体内順位 13/78 全国平均 0.49 福島県平均 0.44

財政力指数の分析欄
 平成26年度の同指数は、0.25(前年度比△0.01)であり、同指数は、0.30を下回る状況が続いている。また、類似団体と比較すると+0.01である。個人景気が回復基調や給与所得が微増したため、市町村民税等が増加傾向であったが、一方で、新規の設備投資が少なかったため、固定資産税における償却資産の減少等の影響が大きい。このため、村税担当課職員以外に、国民健康保険税や上下水道使用料の担当課による訪問を行うなど、歳入財源の確保に努めていく。

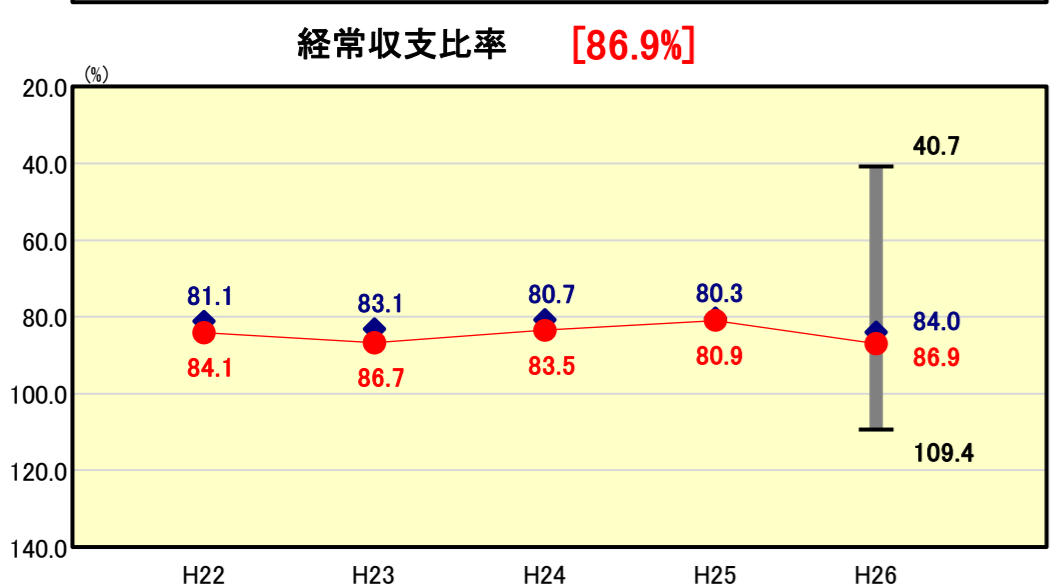
公債費負担の状況



類似団体内順位 56/78 全国平均 8.0 福島県平均 8.6

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率(単年度)は、前年度比0.7ポイントの減。実質公債比率(3カ年平均)は、前年度比0.6ポイント減取した。数値増の主要因は、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる負担金の減及び普通交付税の増による。しかしながら、原発事故起因の風評被害(観光客入込減)により料金収入は震災前と比べて回復傾向にあるものの、回復しておらず、その影響は(H26現年収入額・H22比:簡水△15,908千円、特環下水△31,532千円)、公債費充当繰出額に影響し、実質公債費比率の減少となる動きを妨げている。

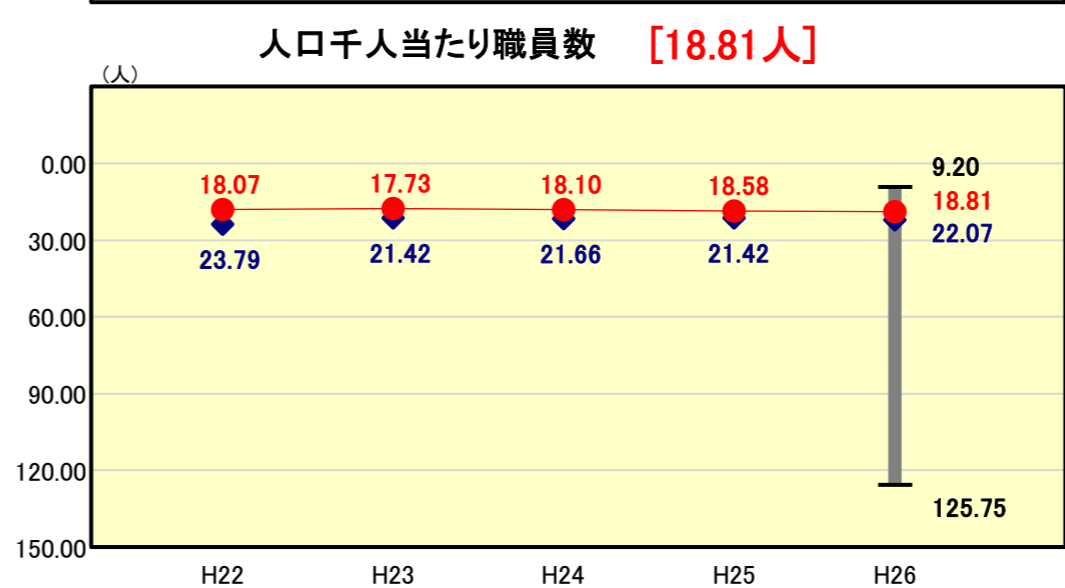
財政構造の弾力性



類似団体内順位 44/78 全国平均 91.3 福島県平均 86.1

経常収支比率の分析欄
 平成12年度から取り組んだ財政改革により、職員の減、公債費の削減(繰上償還)等に取り組んだ結果後年度の経常経費削減が図られてきた。平成25年度においては、人件費、繰出金、補助費等において前年度より減少した傾向があったが、物件費や補助費等の増により、平成26年度においては、86.9%となり前年度比+6.0%となった。引き続き公債費の削減に取り組むとともに、村税、上下水道料金の徴収対策強化を図り、上下水道事業への特別会計への繰出金の抑制を図

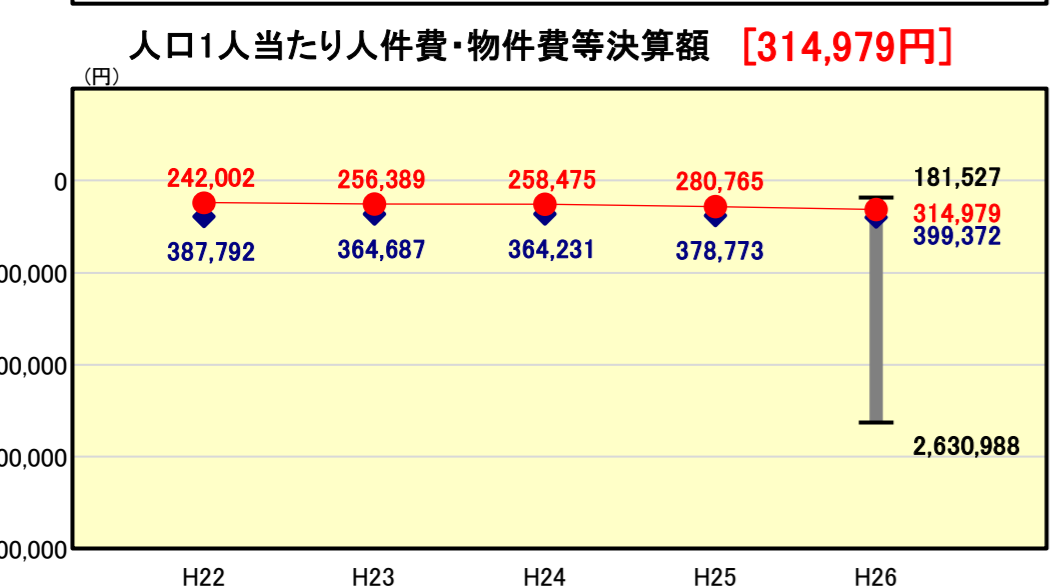
定員管理の状況



類似団体内順位 25/78 全国平均 6.96 福島県平均 7.57

人口千人当たり職員数の分析欄
 村の面積は広大で、地区が点在している。このため、出張所や学校等の教育施設を各地に配置していたが、平成12年度以降の機構改革による課の統合、支所廃止、幼稚園、小学校の統廃合、職員定数の削減に取り組んできた。今後も行政課題に的確に対応できる組織力の強化、職員の能力向上を図り、職員定数の適正化を推進する。

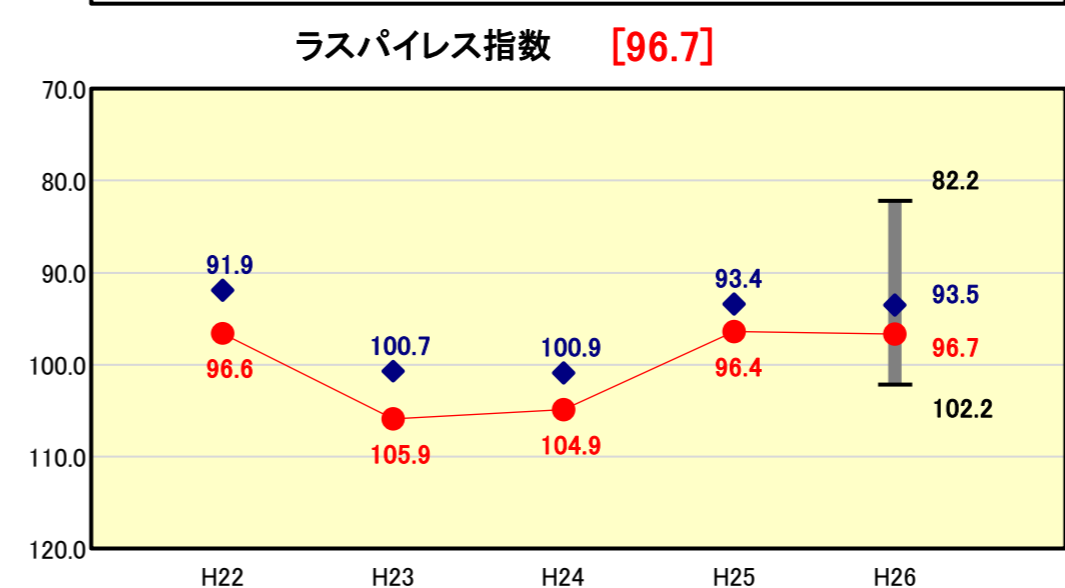
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 24/78 全国平均 119,984 福島県平均 281,629

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 効率的な行財政運営を行ってきた結果、類似団体と比較し、2/3程度の数値となっている。今後も、効果的な行財政運営に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 62/78 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄
 前年度比0.3ポイントの増。類似団体とは3.2ポイント上回っている。これは、国家公務員給与が影響している。また、平成26年度中退職者が3人、平成27年4月1日付採用が1名など職員構成の変動により増加したものである。

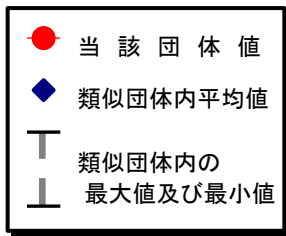
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

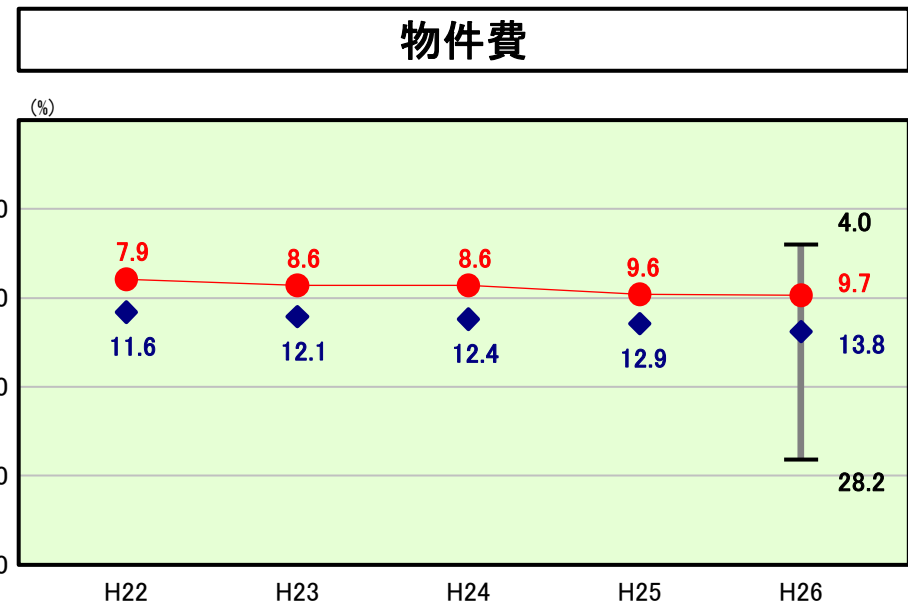
福島県北塩原村

経常収支比率の分析

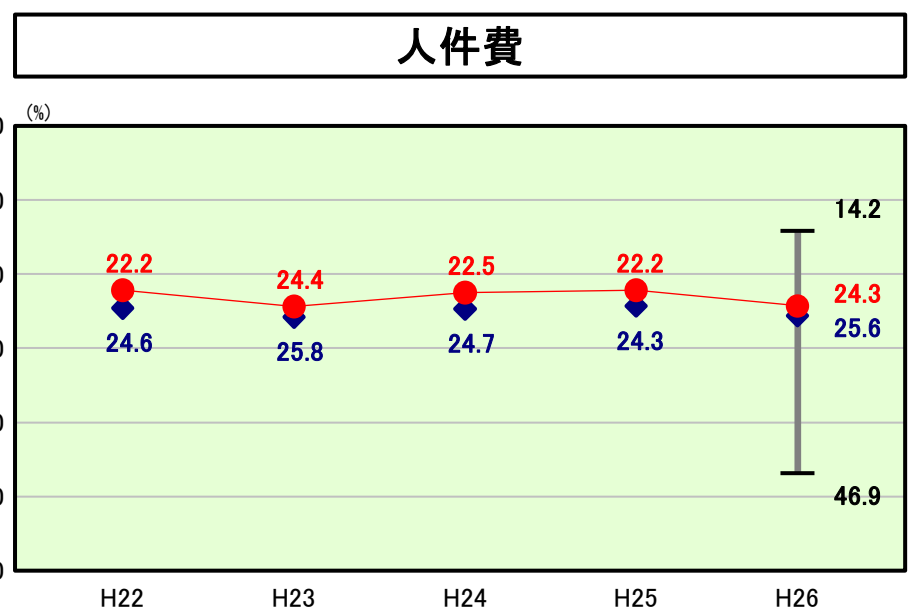
人口	3,030	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,018	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.08	km ²	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	3,499,223	千円	将来負担比率	41.1	%
歳出総額	3,239,693	千円	市町村類型	H22 I-2 H23 I-2 H24 I-2	
実質収支	208,927	千円	(年度毎)	H25 I-2 H26 I-2	
標準財政規模	2,008,744	千円			



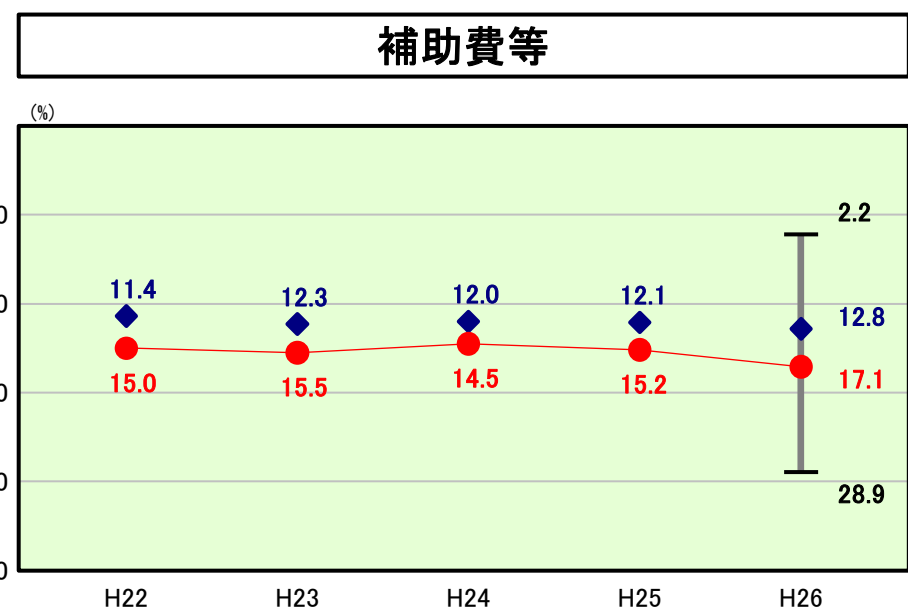
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



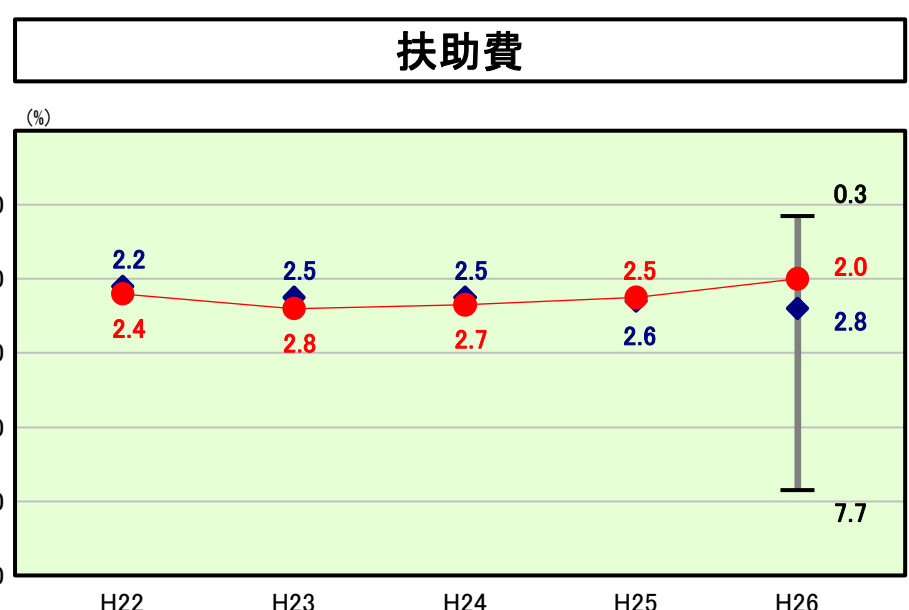
物件費の分析欄
同指数前年度比0.1ポイントの増、類似団体平均を4.1ポイント下回っている。職員旅費の県内日当廃止、OA機器等の長期契約締結、施設の光熱水費、燃料費等の削減等徹底したほか、機構改革、幼稚園及び小学校の統廃合等に取り組んだ結果である。引き続き、物件費支出の削減を図る。



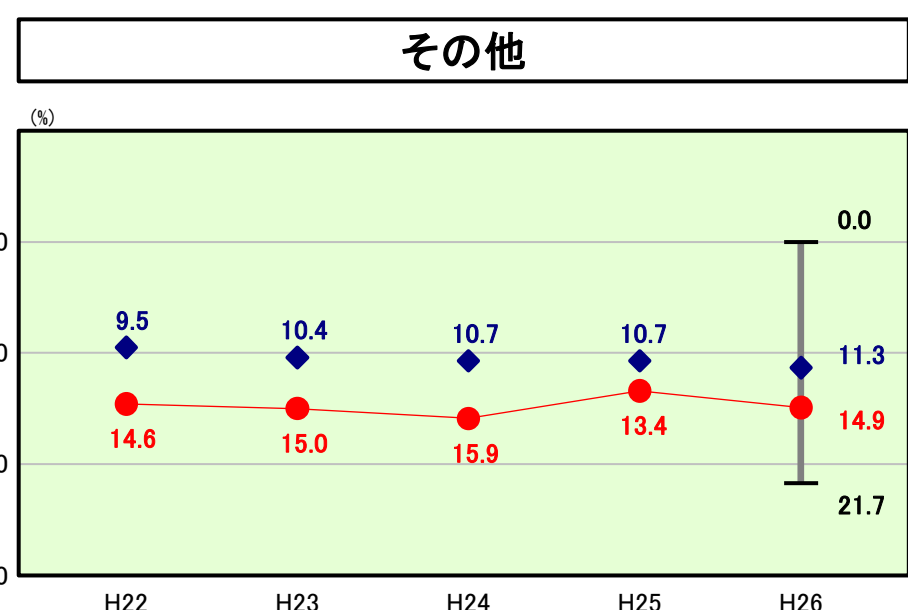
人件費の分析欄
平成12年度からの行財政改革に取り組み、機構改革による課の統合、支所廃止、幼稚園、小学校の統廃合、職員定数の見直しを行った。引き続き、人件費支出の適正化を図る。



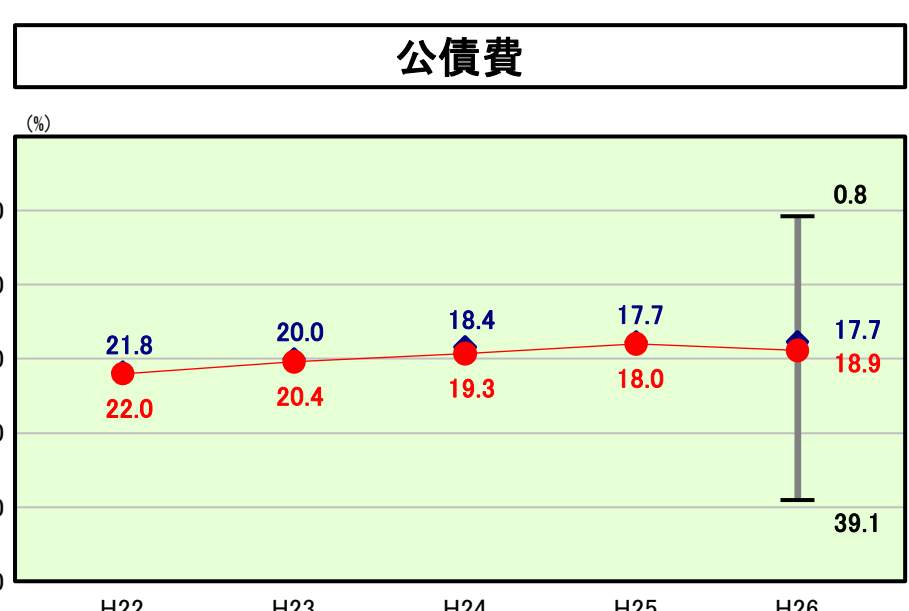
補助費等の分析欄
同指数は、類似団体平均を4.3ポイント上回っている。各種団体への補助等については行政関与の必要性、負担補助の妥協性について毎年点検しており、補助費等の縮減に努めている。引き続き、補助費等支出の縮減、適正化をはかる。



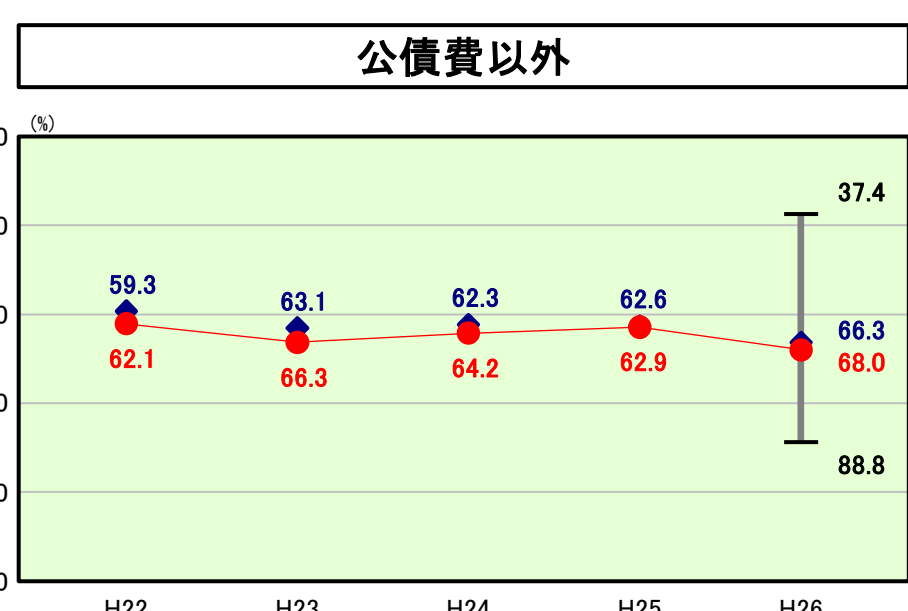
扶助費の分析欄
同指数は、類似団体平均を0.8ポイント下回っている。年々増加傾向のある障害福祉費の的確な予算執行の影響が考えられる。今後も保健、医療、福祉の連携により扶助費支出の適正化を図る。



その他の分析欄
維持補修費と繰出金の合計である。同指数前年度比1.5ポイントの増、類似団体平均を3.6ポイント上回っている。特別会計に対する繰出金の影響が大きい。今後も徴収率向上を強化し、普通会計の負担削減を図る。



公債費の分析欄
同指数は、類似団体平均を1.2ポイント上回っている。今後も地方交付税措置の高い地方債を有効に活用しつつ、地方債発行額の抑制に努め、地方債残高の減少を図る。



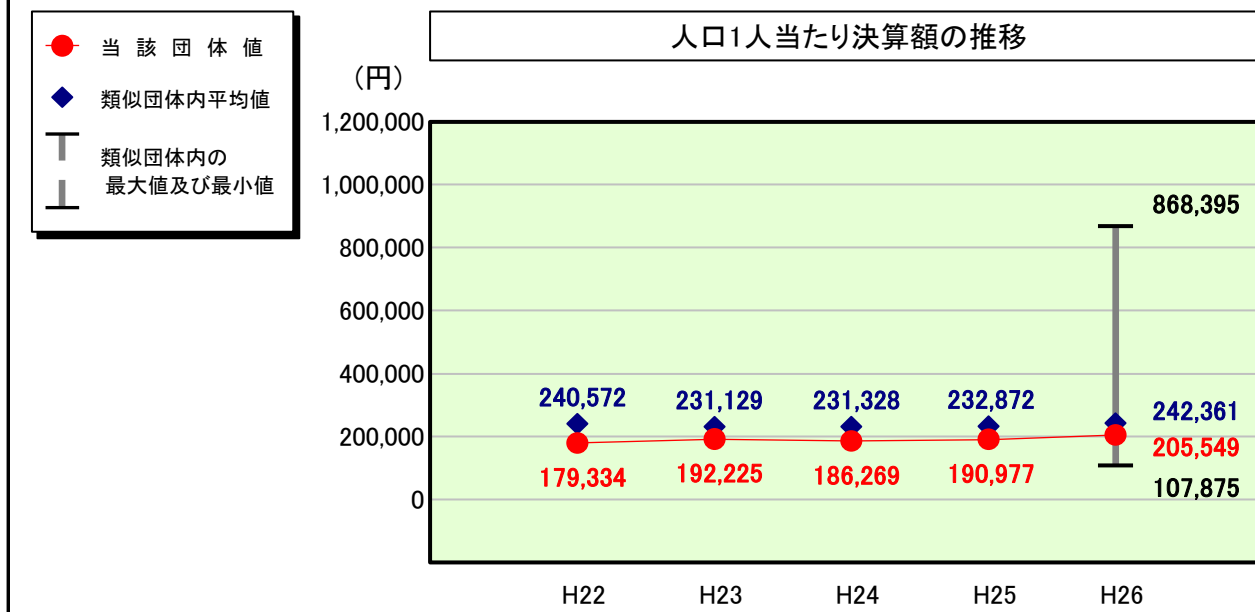
公債費以外の分析欄
同指数は、類似団体平均1.7ポイント上回っている。行政需用に対する財源を確保するため、引き続き計画的な事業執行に取り組み、経常経費の削減を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福島県北塩原村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



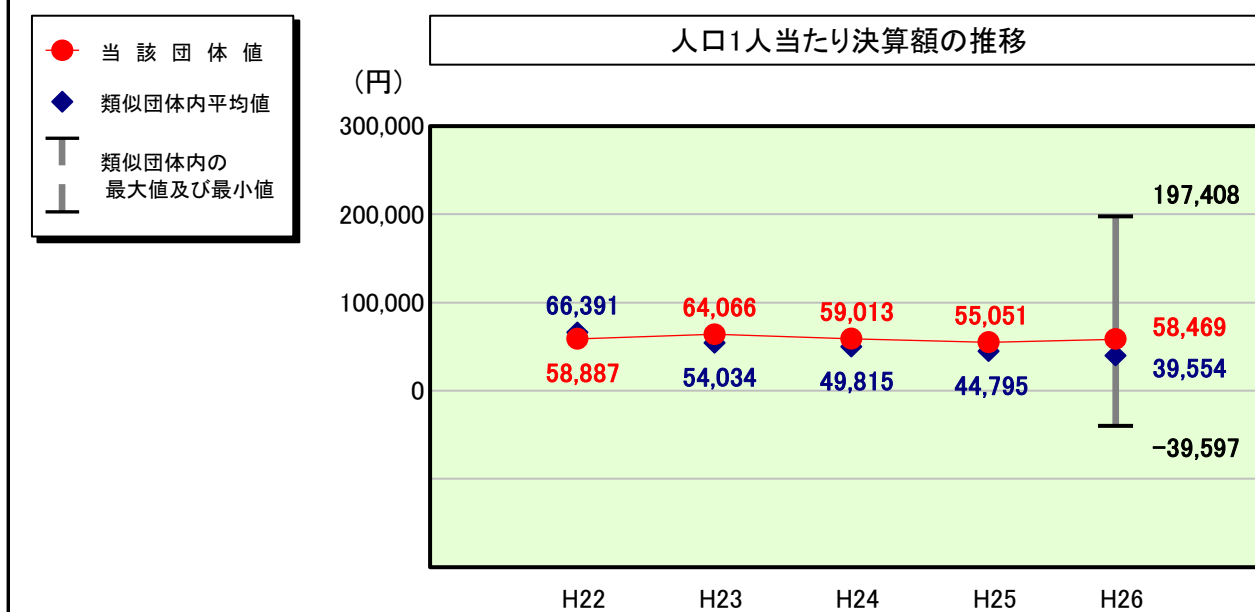
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	526,446	173,745	198,661	▲ 12.5
賃金(物件費)	57,008	18,815	22,571	▲ 16.6
一部事務組合負担金(補助費等)	68,750	22,690	24,639	▲ 7.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,341	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,339	5,722	9,231	▲ 38.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,969	2,300	4,542	▲ 49.4
▲退職金	▲ 53,699	▲ 17,722	▲ 20,623	▲ 14.1
合計	622,813	205,549	242,361	▲ 15.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.81	22.07	▲ 3.26
ラスパイレス指数	96.7	93.5	3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

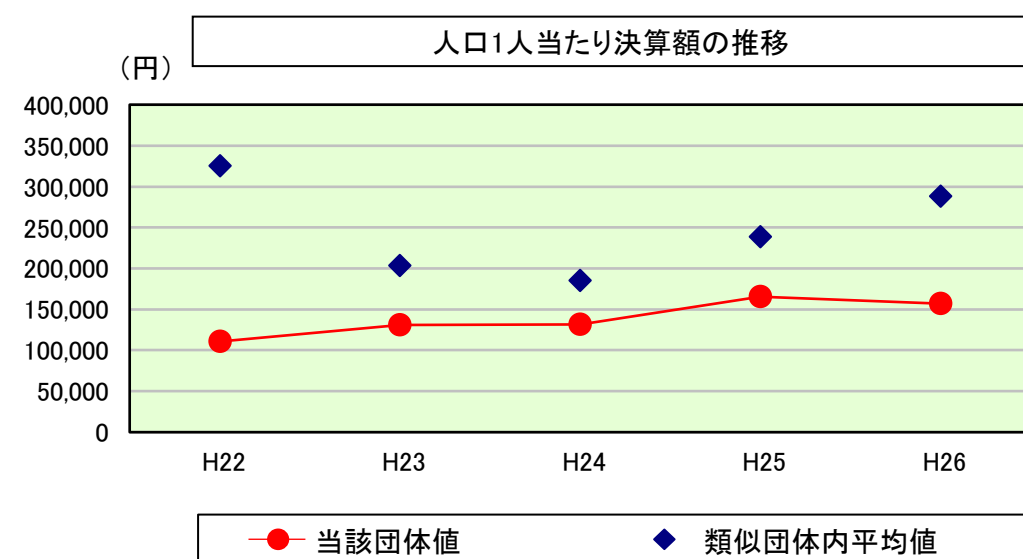


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	394,718	130,270	131,612	▲ 1.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	170,864	56,391	31,555	78.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,234	2,057	5,720	▲ 64.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,690	3,528	1,648	114.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	799	264	64	312.5
▲特定財源の額	▲ 15,281	▲ 5,043	▲ 9,298	▲ 45.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 390,864	▲ 128,998	▲ 121,787	5.9
合計	177,160	58,469	39,554	47.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

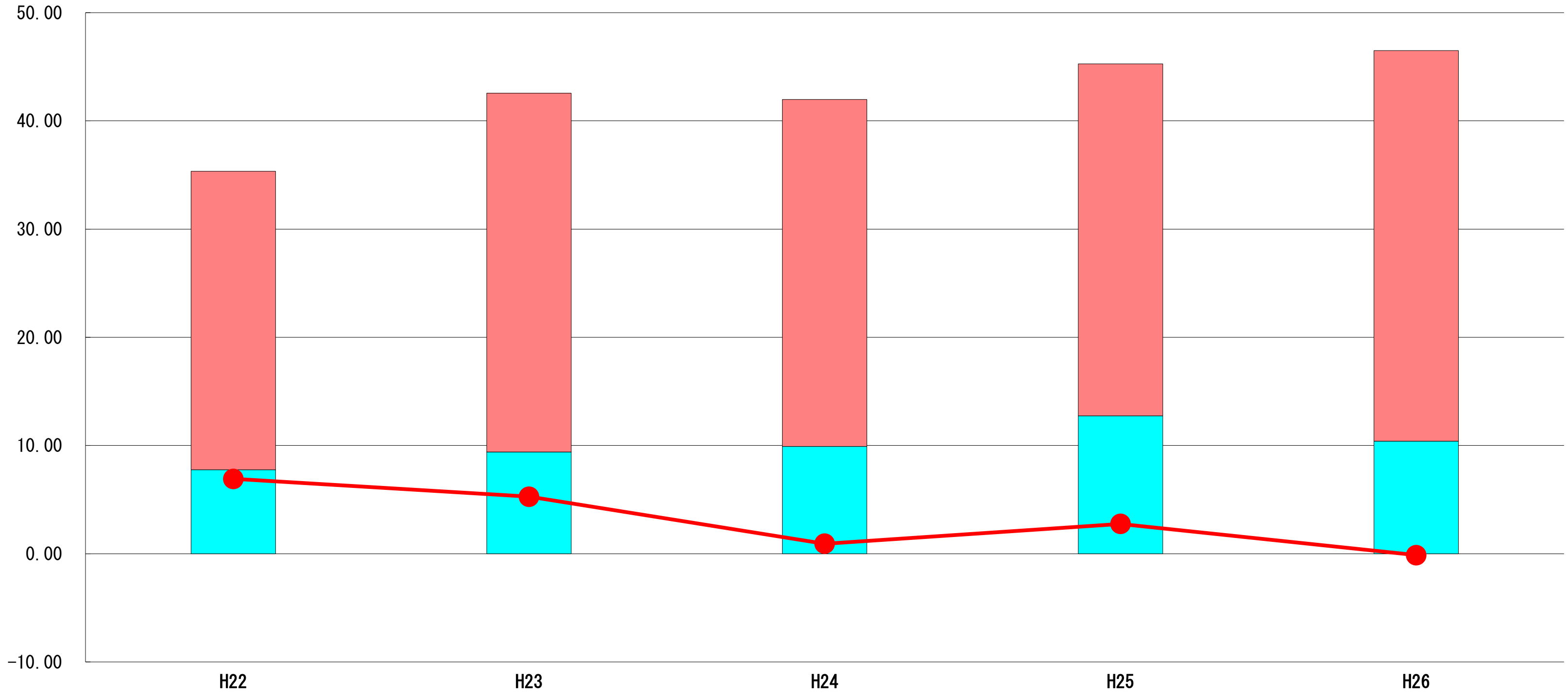
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	361,604	110,752	▲ 11.2	325,581	11.5	▲ 22.7
うち単独分	163,842	50,181	▲ 52.1	165,116	0.9	▲ 53.0
H23	420,815	130,891	18.2	203,567	▲ 37.5	55.7
うち単独分	323,464	100,611	100.5	121,137	▲ 26.6	127.1
H24	414,658	131,679	0.6	185,018	▲ 9.1	9.7
うち単独分	269,604	85,616	▲ 14.9	95,064	▲ 21.5	6.6
H25	516,637	165,536	25.7	238,802	29.1	▲ 3.4
うち単独分	226,706	72,639	▲ 15.2	128,562	35.2	▲ 50.4
H26	476,275	157,186	▲ 5.0	288,550	20.8	▲ 25.8
うち単独分	262,010	86,472	19.0	141,525	10.1	8.9
過去5年間平均	437,998	139,209	5.7	248,304	3.0	2.7
うち単独分	249,125	79,104	7.5	130,281	▲ 0.4	7.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


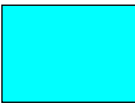

平成26年度

福島県北塩原村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		27.61	33.15	32.06	32.52	36.11
 実質収支額		7.75	9.40	9.91	12.74	10.40
 実質単年度収支		6.92	5.27	0.93	2.76	▲ 0.13

分析欄

【財政調整基金】
 毎年積立及び取崩し等を実施しており、平成26年度末には725百万円となった。

【実質収支額】
 平成26年度形式収支は、218百万円となり、前年度比58百万円の減となった。

【実質単年度収支】
 平成26年度の単年度収支は、△54百万円であるが、実質単年度収支は、△2百万円となった。

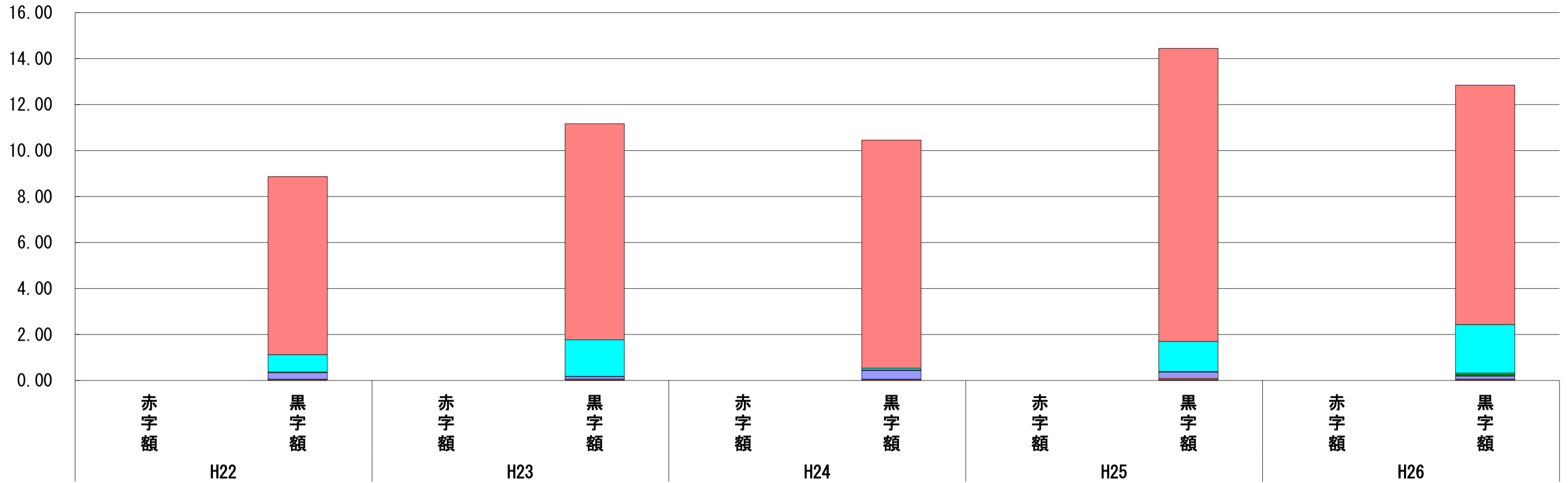
※今後は決算状況及び今後の事業展開等を鑑み黒字の見込みである

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

福島県北塩原村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		7.74	9.39	9.91	12.74	10.40
国民健康保険事業費特別会計		0.76	1.59	0.08	1.31	2.11
簡易水道事業費特別会計		0.03	0.01	0.02	0.02	0.14
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)		0.28	0.11	0.38	0.28	0.13
特定環境保全下水道事業特別会計		0.05	0.05	0.05	0.07	0.05
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
簡易排水施設事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

全会計において黒字となっており、連結実質赤字比率はない。

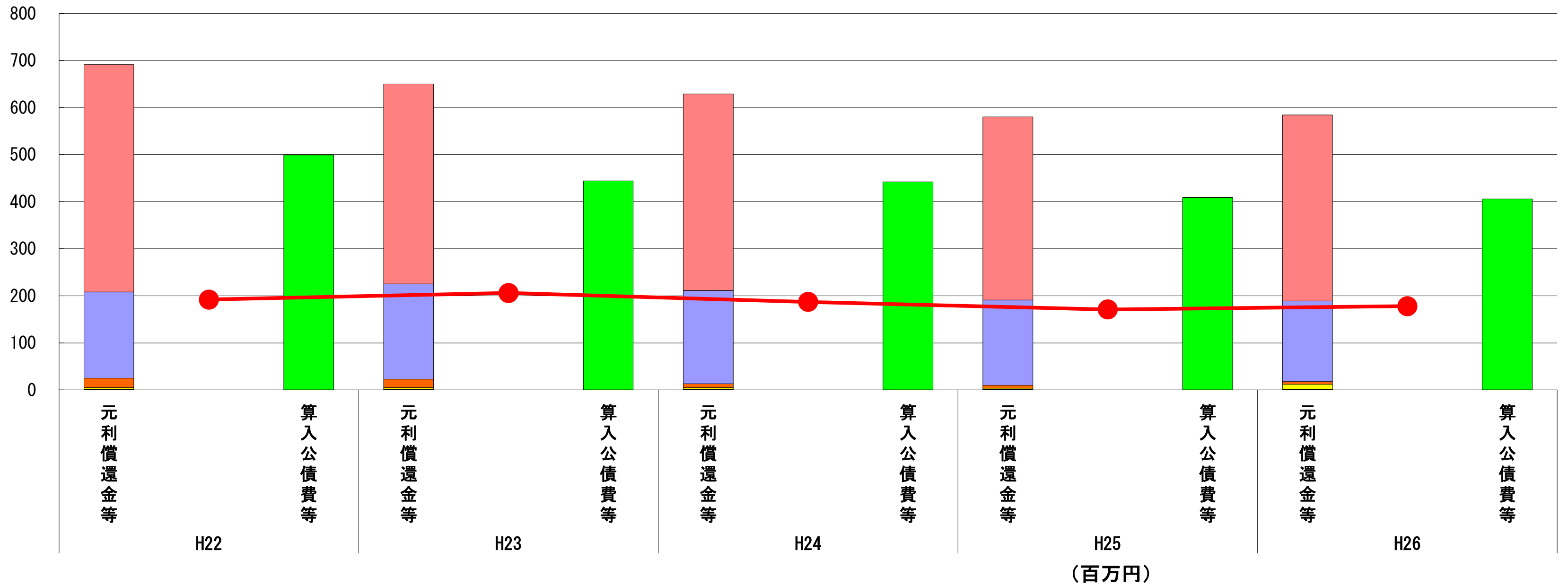
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福島県北塩原村

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		483	425	418	389	395
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		183	202	198	181	171
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		20	18	8	6	6
	債務負担行為に基づく支出額		4	4	4	3	11
	一時借入金の利子		1	1	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		499	444	442	409	406
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		192	206	187	171	178

分析欄

総合振興計画、過疎計画及び重点事業等による重点選別主義による事業実施により、一般会計及び企業会計はほぼ横ばいの推移である。福祉、観光、産業、文教施設など概ね必要水準に達していることから、地方債残高は減少傾向である。債務負担行為において、新たな設定予定はなく今後も減少していく見込み。

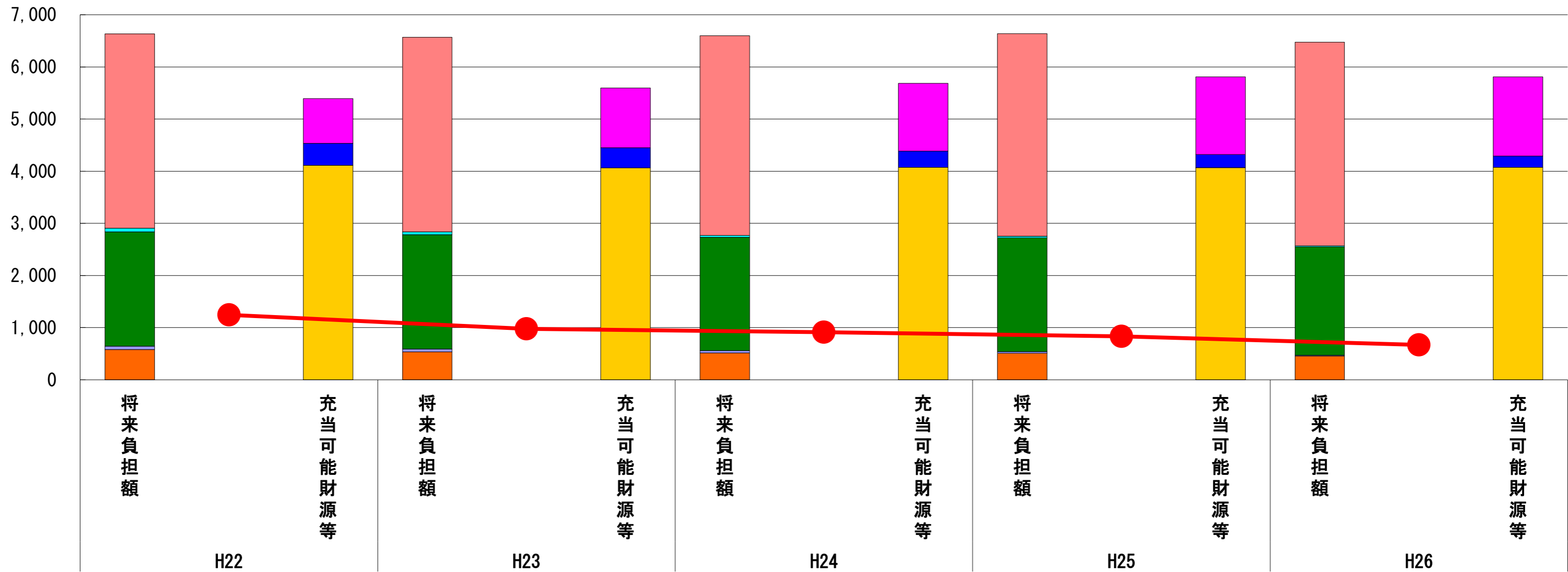
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福島県北塩原村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,727	3,736	3,829	3,887	3,909
	債務負担行為に基づく支出予定額		71	53	38	27	16
	公営企業債等繰入見込額		2,195	2,193	2,175	2,188	2,080
	組合等負担等見込額		62	53	42	29	18
	退職手当負担見込額		580	535	514	507	452
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		861	1,148	1,301	1,489	1,519
	充当可能特定歳入		422	383	315	254	218
	基準財政需要額算入見込額		4,110	4,064	4,070	4,066	4,074
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,243	976	912	829	666

分析欄

地方債の計画的な償還を図っている。
 公営企業債繰入見込みについては、原発事故による風評被害に伴う観光客入込減等による上下水道使用料金の落ち込み等により前年度比108百万円の増となった。
 また、充当可能基金においては、平成26年度末には、1,519百万円となり、数値減の主要因となった。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。